
証券取引審議会基本問題委員会 の設置について

証 取 審 ・ 昭 51 . 11 . 19

証券取引審議会（会長・堀越禎三氏）では、さる11月19日、総会を開き、中・長期的展望の下に、国民経済的観点から、公社債・株式市場のあり方について検討するため、同審議会に基本問題委員会（委員長・館龍一郎東京大学教授）を設置することを決めた。

基本問題委員会は、国民経済的観点から、安定成長下における公社債・株式市場の基本問題について調査し、これを理論的に解明することによって、審議会の調査審議に資することを目的としており、委員7名（学者）、特別委員（今後必要に応じ学者を任命）、専門委員6名（実務家、常時出席、議決権なし）、特別専門委員8名（実務家、必要に応じ出席、議決権なし）からなっている。

同委員会は、証取審総会終了後、直ちに初会合を行い、審議を開始したが、今後、当分の間、毎月1回程度委員会を開催し、4月頃から本格的作業に入り、7～8月頃を目途に具体策を含めた報告書をまとめる予定である。

基本問題委員会の検討テーマ、設置要領および委員名簿は次のとおりである。

テ ー マ

1(1) ①高度成長時代から安定成長時代への移行、これに伴う投資機会
の減少、②ポスト工業化社会とも言われるような経済の高度の成熟

化、これに伴う企業の手元流動性の高まり、①産業構造の変化、②国際化の一層の進展、というような環境下において、中・長期的に見て、企業の資金調達は、どのように変化していくか。

(2)④ 個人金融資産が著しく増加し(168兆円)、なお、その半分以上(85兆円)を定期性預貯金に運用している個人投資家が国債を契機に債券投資になじみを持つに至った場合、その資産運用はどのように変化していくか。

⑤ 年金等新たな機関投資家の出現とともに、貸出機会の減少に伴い、機関投資家の資産運用はどのように変化していくか。

⑥ 外部資金調達が必要でなくなった企業を初め、手元流動性の高まりに伴い、企業はどのような余裕資金の運用を望んでいくか。

2 上述のような資金調達、資金運用面の変化に対応し、公共部門の大量資金調達の下において、長期・短期、発行・流通各市場を通じ、公社債市場、さらに株式市場は、中・長期的に見てどのように整備・育成を図っていくべきか。

現実に立脚した理論的解明を行う。

証券取引審議会基本問題委員会設置要領

証券取引審議会(以下「審議会」という。)は、高度成長時代から安定成長時代への移行といわれるような我が国経済の変化を踏まえて、中・長期的展望の下に、国民経済的観点から、公社債・株式市場の在り方について理論的に解明し、基本問題を調査審議するため、次の要領により基本問題委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

1 目的
委員会は、審議会の委任に基づき、中・長期的展望の下に、公社債

・株式市場の基本問題について調査し、これを理論的に解明することによって、審議会の調査審議に資することを目的とする。

2 組 織

(1) 委員会は、委員10人以内で組織する。

委員会に、特別の事項について調査審議するため、特別委員若干人を置くことが出来る。

委員及び特別委員は、審議会の会長が、我が国経済及び金融の理論について深い造詣（ぞうけい）を有する者のうちから委嘱する。

(2) 委員会に委員長を置く。委員長は、委員のうちから、審議会の会長が指名する。

委員長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。

(3) 委員会に、専門の事項について委員会の調査審議に資するため、委員会の会議に原則として、常時出席する専門委員及び特別の事項について必要に応じ出席する特別専門委員それぞれ若干人を置くことが出来る。

専門委員及び特別専門委員は、審議会の会長が、企業金融または公社債・株式市場について深い知識経験を有する者のうちから委嘱する。

(4) 委員会は、審議会の委任に係る公社債・株式市場の基本問題について調査審議を終了し、これを審議会に報告し、その委任を解かれたときに解散する。

3 運 営

(1) 委員会の会議は、委員長が招集し主宰する。

(2) 委員会は、必要に応じ、参考人として関係各方面から知識経験を有する者の出席を求め、意見の聴取を行うことが出来る。

(3) 委員会における調査審議の状況については、委員長がこれを取り
まとめて審議会に報告する。

(4) この要領に定めるものの外、委員会に関し必要な事項は、委員長
が定める。

4 庶 務

委員会の庶務は、大蔵省証券局において処理する。

証券取引審議会基本問題委員会委員

(51.11.19)

氏 名

職 名

○ 館 龍一郎

東京大学教授

飯 田 経 夫

名古屋大学教授

小 宮 隆太郎

東京大学教授

竹 内 昭 夫

東京大学教授

西 川 俊 作

慶応義塾大学教授

藤 野 正三郎

一橋大学教授

蠟 山 昌 一

大阪大学助教授

(○印は委員長)

証券取引審議会基本問題委員会専門委員

氏名	職名
岡田 禎	日本銀行営業局証券課長
小山 敬次郎	経済団体連合会理財部次長
三杯 恒夫	日本興業銀行調査部長
中野 昇	富士銀行取締役経理部長
水口 弘一	野村証券㈱引受部長
横尾 義次郎	日興証券㈱取締役

証券取引審議会基本問題委員会特別専門委員

氏名	職名
愛智 孝明	新日本製鉄㈱資金部副部長
新谷 正	三菱信託銀行取締役業務部長
伊藤 助成	日本生命保険(相)有価証券部長
岡村 真	東京電力㈱経理部副部長
鬼頭 誠一	三井物産㈱取締役財務部長
佐々木 茂	㈱日立製作所社長室部長
高垣 佑	東京銀行企画室長
田中 利幸	㈱小松製作所財務部副部長